

第 **148** 期

中間報告書

平成27年4月1日から平成27年9月30日まで



日本精化株式会社

株主のみなさまへ

平素は格別のご高配を賜り、有難く厚く御礼申し上げます。

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の事業の状況につきましてご報告申し上げます。

企業集団の現況に関する事項

〈事業の経過およびその成果〉

(1) 概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善、設備投資の持ち直しが見られるなど、景気は緩やかに回復しつつあるものの、中国経済をはじめとした海外景気の下振れなど、依然として先行きは不透明な状況で推移してまいりました。

このような事業環境のなかで、当社グループは新製品上市による競争力の強化、新規テーマの獲得とその拡販に努めてまいりましたが、工業用製品事業においては、売上高はほぼ横ばいとなりましたが、化粧品原料の拡販により製品構成が良化した影響などがあり、利益は増加いたしました。一方、家庭用製品事業においては、消費税増税による駆け込み需要の反動があった前年同四半期に比べ、売上高、利益ともに増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は129億6千5百万円（前年同四半期比1.8%増）と増収となりました。また、利益面でも営業利益12億5千9百万円（同25.8%増）、経常利益13億7千6百万円（同25.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益でも9億1千7百万円（同32.2%増）と増益となりました。

(2) 部門別の状況

部 門	当第2四半期 連結累計期間		前第2四半期 連結累計期間		前年同期比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
工業用製品	9,441	72.8	9,492	74.5	△50	△0.5
家庭用製品	2,971	22.9	2,744	21.6	226	8.3
不 動 産	227	1.8	175	1.4	51	29.5
そ の 他	324	2.5	323	2.5	1	0.4
合 計	12,965	100.0	12,735	100.0	229	1.8

(工業用製品部門)

売上高はほぼ横ばいとなりましたが、化粧品原料の拡販により製品構成が良化した影響などがあり、利益は増加いたしました。この結果、当部門の売上高は94億4千1百万円（前年同四半期比0.5%減）、営業利益は9億5千3百万円（同31.0%増）となりました。

(家庭用製品部門)

消費税増税による駆け込み需要の反動があった前年同四半期に比べ、売上高、利益ともに増加いたしました。この結果、当部門の売上高は29億7千1百万円（前年同四半期比8.3%増）、営業利益は2億8百万円（同9.9%増）となりました。

(不動産部門)

賃貸物件の収益が安定的に推移したことに加え、分譲物件の販売により、売上高、利益ともに増加いたしました。この結果、当部門の売上高は2億2千7百万円（前年同四半期比29.5%増）、営業利益は8千1百万円（同52.9%増）となりました。

(その他の部門)

売上高はほぼ横ばいとなったものの、受託試験の構成悪化の影響により利益は減少いたしました。この結果、当部門の売上高は3億2千4百万円（前年同四半期比0.4%増）、営業利益は1千5百万円（同49.5%減）となりました。

次に中間配当金につきましては、株主各位の日頃のご支援にお応えすべく、前期中間配当から1円50銭増配し、1株当たり11円50銭とさせていただきますので、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

以上、事業の経過およびその成果について、ご報告申しあげました。

今後も全社一丸となって、業績の向上と企業体質の強化に努める所存でございます。

株主のみなさまにおかれましては、何卒より一層のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年11月

代表取締役
執行役員社長

矢野 進

第2四半期連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科 目	期 別	当第2四半期末(連結) (平成27年9月30日現在)	前会計年度末(連結) (平成27年3月31日現在)
		金 額	金 額
(資産の部)			
流 動 資 産		20,169	19,618
現金及び預金		7,178	6,678
受取手形及び売掛金		6,400	6,702
商品及び製品		2,233	2,216
販売用不動産		—	34
仕 掛 品		1,527	1,395
仕掛販売用不動産		5	34
原材料及び貯蔵品		2,449	2,197
繰延税金資産		239	230
そ の 他		137	141
貸倒引当金		△2	△11
固 定 資 産		17,057	17,223
有形固定資産		9,520	9,505
建物及び構築物		3,583	3,666
機械装置及び運搬具		1,557	1,630
土 地		3,872	3,872
建設仮勘定		152	13
そ の 他		355	322
無形固定資産		336	370
投資その他の資産		7,200	7,347
投資有価証券		7,030	7,157
そ の 他		170	189
資 産 合 計		37,227	36,841

(単位：百万円)

科 目	期 別	当第2四半期末(連結) (平成27年9月30日現在)	前会計年度末(連結) (平成27年3月31日現在)
		金 額	金 額
(負債の部)			
流 動 負 債		5,141	5,234
支払手形及び買掛金		2,967	3,179
未 払 金		419	475
未 払 法 人 税 等		381	438
賞 与 引 当 金		505	468
役 員 賞 与 引 当 金		27	46
設 備 関 係 未 払 金		422	126
そ の 他		417	499
固 定 負 債		1,830	1,858
繰 延 税 金 負 債		1,292	1,289
環 境 対 策 引 当 金		4	1
退 職 給 付 に 係 る 負 債		363	395
長 期 未 払 金		31	34
長 期 預 り 保 証 金		101	95
資 産 除 去 債 務		26	26
そ の 他		11	16
負 債 合 計		6,972	7,093
(純資産の部)			
株 主 資 本		26,366	25,710
資 本 金		5,933	5,933
資 本 剰 余 金		6,803	6,803
利 益 剰 余 金		14,652	13,996
自 己 株 式		△1,023	△1,022
その他の包括利益累計額		3,120	3,251
その他有価証券評価差額金		2,474	2,496
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		△3	△2
為 替 換 算 調 整 勘 定		670	779
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額		△19	△22
非 支 配 株 主 持 分		767	786
純 資 産 合 計		30,254	29,748
負 債 純 資 産 合 計		37,227	36,841

第2四半期連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科 目	期 別	当第2四半期 連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	前第2四半期 連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日
		金 額	金 額
売 上 高		12,965	12,735
売 上 原 価		9,613	9,802
売上総利益		3,351	2,933
販売費及び一般管理費		2,092	1,932
営業利益		1,259	1,001
営業外収益		118	102
営業外費用		1	3
経常利益		1,376	1,099
特別利益		—	0
特別損失		8	4
税金等調整前四半期純利益		1,367	1,095
法人税、住民税及び事業税		421	364
法人税等調整額		△0	10
四半期純利益		947	721
非支配株主に帰属する四半期純利益		30	27
親会社株主に帰属する四半期純利益		917	693

第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円)

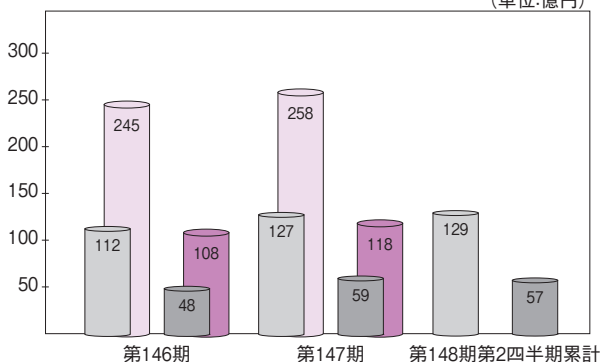
科 目	期 別	当第2四半期 連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	前第2四半期 連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日
		金 額	金 額
現金及び現金同等物の期首残高		5,417	3,208
営業活動によるキャッシュ・フロー		907	1,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		△57	△290
財務活動によるキャッシュ・フロー		△285	△254
現金及び現金同等物に係る換算差額		△15	33
現金及び現金同等物の増減額		549	1,272
現金及び現金同等物の四半期末残高		5,966	4,480

業績の推移

連結:第2四半期累計 (通期) (前期)
 単体:第2四半期累計 (通期) (前期)

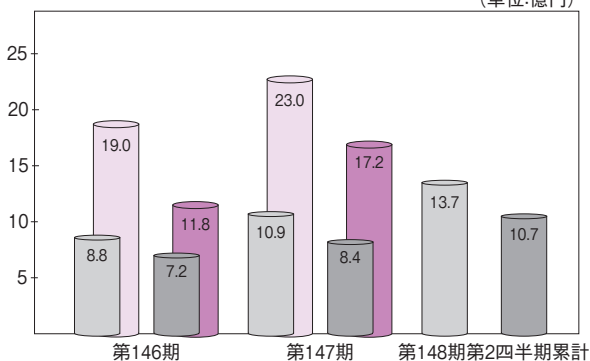
売上高

(単位:億円)



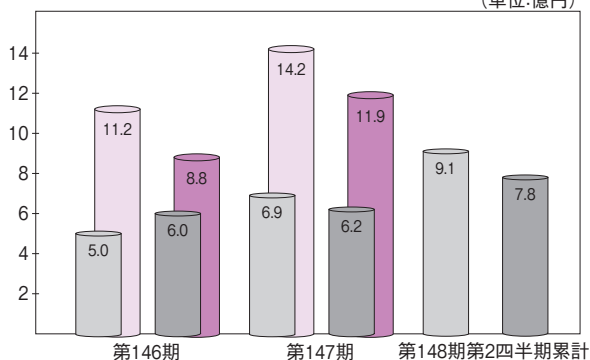
経常利益

(単位:億円)



純利益

(単位:億円)



第2四半期単体貸借対照表の要旨

平成27年9月30日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	13,901	流 動 負 債	5,166
現金及び預金	5,263	買 掛 金	806
受 取 手 形	127	未 払 金	231
売 掛 金	2,678	未払法人税等	256
た な 卸 資 産	4,801	預 り 金	2,964
繰 延 税 金 資 産	172	賞 与 引 当 金	367
関係会社短期貸付金	725	設備関係未払金	395
そ の 他	131	そ の 他	145
固 定 資 産	17,126	固 定 負 債	1,332
有形固定資産	6,143	繰 延 税 金 負 債	1,030
建物及び構築物	1,885	退職給付引当金	240
機械装置及び運搬具	1,247	長 期 未 払 金	31
工具、器具及び備品	185	そ の 他	30
土 地	2,672	負 債 合 計	6,499
建 設 仮 勘 定	152	(純資産の部)	
無形固定資産	30	株 主 資 本	22,142
投資その他の資産	10,952	資 本 金	5,933
投資有価証券	6,708	資 本 剰 余 金	6,803
関係会社株式	2,606	利 益 剰 余 金	10,428
関係会社出資金	1,308	自 己 株 式	△1,023
関係会社長期貸付金	289	評価・換算差額等	2,385
そ の 他	39	その他有価証券評価差額金	2,385
資 産 合 計	31,027	純資産合計	24,527
		負債純資産合計	31,027

第2四半期単体損益計算書の要旨

自 平成27年 4月 1日

至 平成27年 9月 30日

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	5,767
売 上 原 価	4,162
売 上 総 利 益	1,604
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	844
営 業 利 益	759
営 業 外 収 益	325
営 業 外 費 用	14
経 常 利 益	1,070
特 別 利 益	—
特 別 損 失	8
税 引 前 四 半 期 純 利 益	1,061
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	284
法 人 税 等 調 整 額	△12
四 半 期 純 利 益	789

株式の状況

(平成27年9月30日現在)

1. 発行可能株式総数 38,413,600株
2. 発行済株式の総数 23,748,689株 (自己株式1,623,758株を除く)
3. 株主数 3,379名
4. 大株主

株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
太陽鋳工株式会社	3,833	16.14
日本精化企業持株会	2,067	8.71
日油株式会社	1,039	4.38
東京海上日動火災保険株式会社	811	3.42
株式会社資生堂	670	2.82
日本精化従業員持株会	637	2.69
双日株式会社	540	2.28
MLI FOR CLIENT GENERAL NON TREATY-PB	400	1.69
小野薬品工業株式会社	394	1.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	327	1.38

(注)当社は自己株式1,623千株を保有しておりますが、上記には記載しておりません。
また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

役員

(平成27年9月30日現在)

代表取締役社長	矢野進
取締役	川林正信
取締役	大橋幸浩
取締役	深瀬真一
取締役	矢野浩史
取締役	木野村圭右
社外取締役	鈴木木瀬一千正
社外取締役	小曾江浩
社外取締役	堀野本
社外取締役	小橋野
社外取締役	尾崎
社外取締役	上野
社外取締役	敏
社外取締役	哉

会社の概要

創 資 本	本	立 金 社	大正7年2月 5,933,221,964円 〒541-0051 大阪市中央区備後町二丁目4番9号 電話 (06)6231-4781
子 会 社	子 会 社	子 会 社	その他の事業所など 東京支店・高砂工場・加古川東工場 加古川西工場・神戸工場・研究所 日精興産株式会社 日精バイリス株式会社 株式会社アルボース オレオトレード・インターナショナル株式会社 日精プラスチック株式会社 四川日普精化有限公司 太倉日夏精化有限公司 日隆精化國際股份有限公司

株主メモ

事 業 年 度 定 時 株 主 総 会 基 準 日	毎年4月1日から翌年3月31日まで 毎年6月開催 定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ 公告して定めた日
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所 (郵便物送付先)	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) (インターネットホームページURL)	☎0120-782-031 http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
公 告 の 方 法	当社のホームページに掲載する。 http://www.nipponseika.co.jp/
上場金融商品取引所	東京証券取引所

特別口座から一般口座への振替のご案内

株券の電子化時までには、株式をお取引の証券会社を通じて株式会社証券保管振替機構（ほふり）に預託されていなかった場合、株主さまの株式は、三井住友信託銀行に開設された特別口座で管理されています。

特別口座で管理されている株式を譲渡する場合は、特別口座と同一の名義で開設されている証券会社等の一般口座へ振替を行う必要があります。

将来の株式譲渡をスムーズに行えるように、あらかじめ特別口座から一般口座に振り替えておくことをお勧めします。

お手続き等の詳細は、三井住友信託銀行 証券代行部（0120-782-031）までお問い合わせください。

単元未満株式の買取・買増制度のご案内

当社は単元未満株式の買取・買増制度を導入いたしております。単元株式数（100株）未満の株式をご所有の株主さまには、当社により、単元未満株式を買い取らせていただく（買取請求）、もしくはお手持ちの株式と合わせて100株となるように株式をお売りする（買増請求）ことができます。

お手続き等、詳細につきましては、当社株主名簿管理人（三井住友信託銀行）までお問い合わせください。なお、証券会社に単元未満株式をお持ちの株主さまは、お取引の証券会社にご相談ください。

なお、買取手数料、買増手数料は、無料となっております。

